

平成30年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	金融経済教育の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合政策課			三浦 知宏		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本部決定)等					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	16	19	37	36	22			
		補正予算	-	45	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	45	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	▲45	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		16	19	82	36	22			
	執行額		11	6	50					
執行率(%)		69%	32%	61%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		69%	9%	135%						
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>30年度当初予算</b>	<b>31年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	諸謝金	22.6	9.5	30年度予算要求を行った「明治150年関連施策経費」に関する取組みが30年度中に終了するため、31年度予算要求を行わず、当該予算が減少したところ。						
	金融政策業務庁費	12.5	11.9							
	委員等旅費	0.7	0.4							
	褒章品費	0.2	0.2							
	計	36	22							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
								<b>31年度</b>	<b>-年度</b>	
	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	-	55.6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※次回は2018年度に実施予定(2019年度に調査結果を公表予定)									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>31年度</b>		
	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数(財務局予算で開催したものを除く)。 ※27年度は「家計管理と生活設計について考える相談会」も開催。	活動実績	回	2	1	1	-	-		
		当初見込み	回	2	2	2	1	1		
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>31年度</b>		
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	40	40	33	-	-		
		当初見込み	万部	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	支出実績／参加人数	単位当たりコスト	千円	5	15.7	12.3	-
		計算式	千円/人	1,750/347	1,196/76	1,030/84	3,630/-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	支出実績／配布部数	単位当たりコスト	千円	21.9	10.1	20.3	-
		計算式	千円/万部	8,748/40	4,004/40	6,691/33	11,189/-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上					
	施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施					
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
		[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。		
					施策の進捗状況(実績)		
					【達成】 ・家計の安定的な資産形成を進めるうえで、NISA制度の利便性向上が重要であるため、NISA口座開設申込時に即日で買付けを可能とすること等の税制改正要望を提出(30年3月31日公布「所得税法等の一部を改正する法律」にて改正)。 ・NISA制度の広報に関しては、若年世代に対しても効果的な働きかけを行うため、投資初心者にとって有益な意見や情報を発信している個人ブロガー等との意見交換会の場を設ける等新たな発信チャンネルを通じた取組を進めた。また、投資を開始するきっかけを身近な場で得られるような環境を整えることが望ましいことから、身近な場である職場に着目し、金融庁が率先して職場つみたてNISAを導入しました。この取組が全国の地方自治体や企業にも普及するよう、各財務局での企業等向け説明会の開催(全11ヶ所)等を通じて働きかけを行った。		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
	[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	29年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。			
				施策の進捗状況(実績)			
				【達成】 金融庁を含めた関係団体等で構成する「金融経済教育推進会議」を通じて金融経済教育を効率的・効果的に推進し、最低限身に付けるべき金融リテラシー(※)の普及に向けて取り組んだ。中でも、資産形成に係る金融リテラシーについては、その普及に向けて、安定的な資産形成について考えるシンポジウムの開催や職場つみたてNISAの導入と連携した投資教育の実施等の取組を推進。 ※ 金融経済教育推進会議において、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を項目別・年齢層別に具体化・体系化し、「金融リテラシー・マップ」として取りまとめた(26年6月に策定、27年6月に改訂)。			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。							

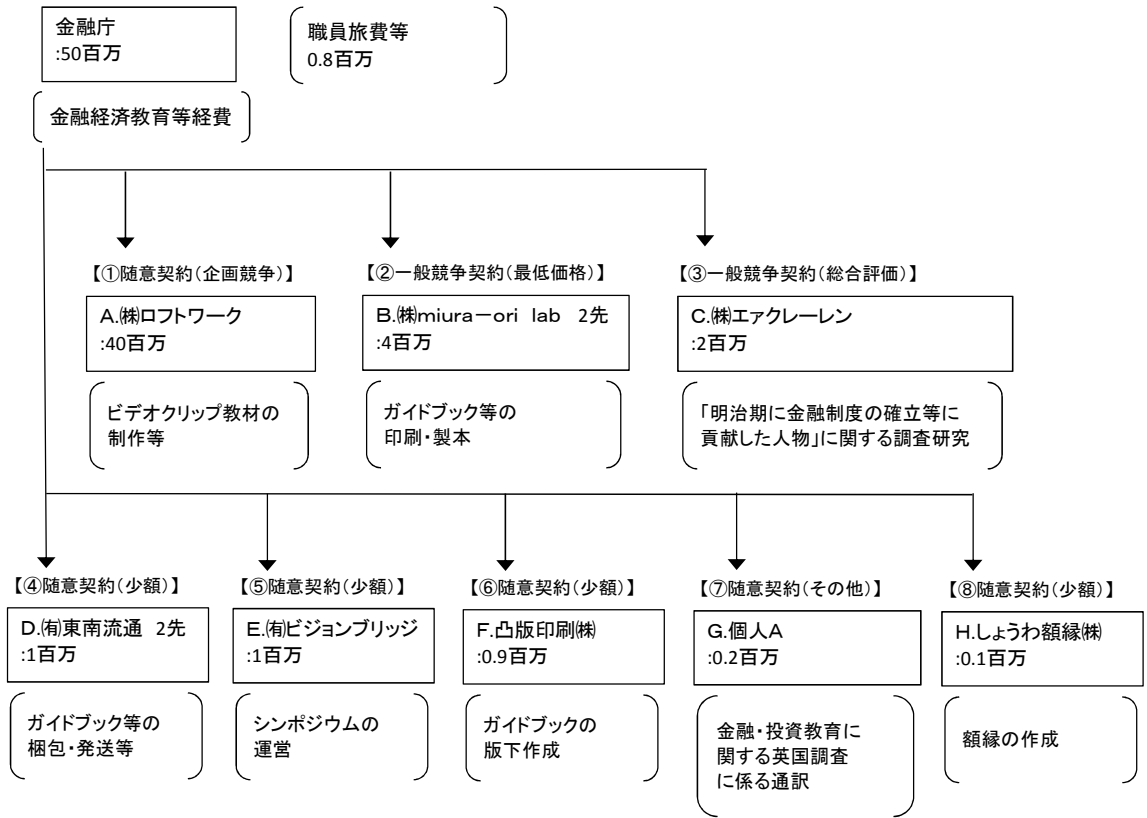
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考えます。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものであると考えます。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考えます。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性を確保している。また、随意契約(企画競争)では複数社から応札を受けているほか、随意契約(少額)では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えます。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考えます。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越予算があったため、不用率が大きくなったと考えます。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	29年度は「金融リテラシー調査」が行われておらず、次回の調査結果にて確認予定。※次回は2018年度に実施予定(2019年度に調査結果を公表予定)				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部の業務見直しにより、シンポジウム等の開催が1件となったが、財務局予算分も含めたシンポジウムは予定通り全国5か所で開催した。また、ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く周知するとともに、これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、有効であると考えます。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考えます。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">所管府省名</td> <td style="width:30%;">事業番号</td> <td style="width:55%;">事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施や、ガイドブック等の必要部数の事前確認等によって、コスト削減に努めている。また、教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。					
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。					
<b>外部有識者の所見</b>							
○ 金融リテラシーの向上のための教育や広報は重要である。予算を使ってニーズ調査等を実施し、国民が真に求めている金融教育のあり方を検討した上で、積極的に推進するべき。 ○ 投資者保護の視点から、例えば、仮想通貨のリスクについて、教育や広報を通じて国民に周知していただきたい。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の事業内容改善		外部有識者の所見も踏まえ、引き続き一般競争入札等により経費削減を図りつつ、国民のニーズも踏まえた金融経済教育の積極的な推進に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
年度内に改善を検討		○ 所見も踏まえ、金融広報中央委員会、全銀協、日証協などの各種団体と意見交換を行い、連携して金融経済教育の全体像を分かりやすく講義できる教材(コアコンテンツ)の作成に取り組んでいるところ。また、財務省・財務局が実施している「財政教育プログラム」を参考に、国立大学附属学校の協力を得て、学校現場でのニーズをくみ取り、29年事務年度より「金融経済教育プログラム(仮称)」を試験的に開始したところ。引き続き、金融リテラシーの向上のため、効果的な金融経済教育となるよう、取組みを推進していく。 ○ 仮想通貨のリスクの国民への周知については、利用者向けリーフレットや関係省庁との連名による注意喚起文を金融庁Webサイトに掲載したほか、テレビ放送や新聞広告欄を活用した注意喚起等を行っているところであり、今後も引き続き、必要に応じて周知・広報活動を行うとともに、金融経済教育の場も活用してまいりたい。 ○ 入札等を実施することにより、経費削減に努めるとともに、31年度においては、関連施策終了に伴い、前年度比14百万円の減額要求を行う。					
<b>備考</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(<a href="http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf">http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf</a>)</li> <li>・「基礎から学べる金融ガイド」(<a href="http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf">http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf</a>)</li> <li>・「「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」(<a href="http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf">http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf</a>)</li> <li>・「つみたてNISA早わかりガイドブック」(<a href="https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf">https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf</a>)</li> <li>・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(<a href="https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html">https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html</a>)</li> </ul>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	16	平成28年度	18		
平成29年度	0007						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ロフトワーク			B.(株)miura-ori lab		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	ビデオクリップ教材の制作等に係る費用	40	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本に係る費用	4
計		40	計		4
C.(株)エアクレーレン			D.(有)東南流通		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
諸謝金	「明治期に金融制度の確立等に貢献した人物」に関する調査研究に係る費用	2	通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送等に係る費用	1
計		2	計		1
E.(有)ビジョンブリッジ			F.凸版印刷(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
業務委託費	シンポジウムの運営に係る費用	1		※100万円未満	
計		1	計		0
G.個人A			H.しょうわ額縁(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株ロフトワーク	9011001042749	ビデオクリップ教材の制作等	40	随意契約 (企画競争)	10	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	4	一般競争契約 (最低価格)	13	-	
2	ファイナンスプリント 株	4021001041770	ガイドブック等の印刷・製本	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株エアクレーレン	4010401004009	「明治期に金融制度の確立等に貢献した人物」に関する調査研究	2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	サンテックサービス 株	4011401002621	ガイドブック等の梱包・発送等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有ビジョンブリッジ	3011102030410	シンポジウムの運営	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株	7010501016231	ガイドブックの版下作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	金融・投資教育に関する英国調査に係る通訳	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株	7190001011649	額縁の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	